

ラトビア共和国 (Republic of Latvia)

2023年3月現在

一般事情	政治体制・内政	二国間関係
<p>1. 面積 6.5万km² (日本のおよそ6分の1)</p> <p>2. 人口 約188万人 (2022年1月、中央統計局) (ラトビア系住民62.9%、ロシア系住民24.2%、他12.9%)</p> <p>3. 首都 リガ (旧市街はユネスコ世界遺産)</p> <p>4. 言語 ラトビア語</p> <p>5. 宗教 プロテスタント(ルター一派)、カトリック、ロシア正教</p>  <p>6. 略史 13世紀初より、ドイツ騎士団が進出し、領有 1282年 リガがハンザ同盟に加盟 1583年 リヴォニア戦争の結果、リトアニア・ポーランド領に 1629年 スウェーデン・ポーランド戦争の結果、一部分がスウェーデン領に 1721年 北方戦争の結果、大部分がロシア領、残りはポーランド領に 1795年 第3次ポーランド分割により全土がロシア領に 1918年 11月18日 独立を宣言 1920年 8月 ソビエト・ロシアとの間に平和条約締結 1921年 1月 日本を含む、5か国により、法律上の国家承認 1940年 ソ連に編入 1990年 3月 共和国最高会議選挙 1990年 5月 独立回復宣言 1991年 8月 共和国の地位に関する基本法採択 1991年 9月6日 ソ連国家評議会がバルト三共和国の国家独立に関する決定を採択 1999年 2月 WTO加盟 (バルト三国で最初) 2004年 3月29日 NATO加盟 2004年 5月1日 EU加盟 2014年 1月1日 ユーロ通貨導入 2015年 上半期 EU議長国 2016年 7月 OECD加盟</p>	<p>1. 政体 共和制</p> <p>2. 元首 エギルス・レヴィツ大統領 (任期4年)</p> <p>3. 議会 一院制 (議席数100、任期4年。今国会は解散がなければ2026年11月3日まで)</p> <p>4. 与党 エドバルズ・スミルテニス国会議長 (「統一リスト」) 「新・統一」 (26議席)、「統一リスト」 (15議席)、「ナショナル・アライアンス」 (13議席)</p> <p>5. 政府 (2022年12月発足) 首相 クリシュヤニス・カリンシュ (「新・統一」) 外相 エドガルス・リンケービッチ (「新・統一」)</p> <p>6. 内政状況 (1) カリンシュ政権 2022年10月のラトビア国会総選挙の結果を受け、大統領から組閣を依頼されたカリンシュ前首相が各党と約2か月にわたり協議を実施。2022年12月14日、最大議席数を確保した「新・統一」、「統一リスト」及び「ナショナル・アライアンス」の3党連立により、カリンシュ首相率いる第二次連立内閣が発足。リンケービッチ外相を含む3名の閣僚が再任された。</p> <p>(2) 大統領の役割 国会で選出される大統領は、名誉職的な側面もあるが、軍の最高司令官であり、外交で一定の役割を果たしているほか、首相候補の指名、国会可決法案の差戻し、国会解散発議等の権限を持つ。2019年7月にレヴィツ前欧州司法裁判所裁判官が連立政権の支持により、大統領に就任 (任期4年)。大統領不在時は、国会議長がその職務を代行する。</p>	<p>1. 政治関係 (1) 戦前のラトビア独立期 (1918~40年)、我が国はラトビアと外交関係を有し (1921年~) リガに公使館を有していたが、1940年のソ連によるラトビア併合に伴い同公使館を閉鎖。 (2) 1991年9月、我が国はバルト三国に政府ミッションを派遣し、バルト三国の平和裡の独立に関し支持を表明、同年9月6日国家承認、10月10日新たな外交関係を開設。 (3) 1992年6月、在スウェーデン大使館が兼轄開始。2000年1月にリガに在ラトビア兼動駐在官事務所を開設、2009年1月大使館に昇格、3月に常駐大使が着任。 (4) 2006年4月、ラトビアは在京ラトビア大使館を開設。 (5) 2021年、日ラトビア友好100周年 (1921年のラトビアに対する日本による法律上の国家承認から100年を記念)</p> <p>2. 経済関係 (1) 貿易額・主要貿易品目 (22年：中央統計局) ・日本からラトビアへの輸出：27百万ユーロ (機械、ゴム製品、医薬品等) ・ラトビアから日本への輸出：83百万ユーロ (木材、鉱物、光学機器等) (2) ラトビア進出日本企業数：9社 (21年10月現在：外務省)</p> <p>3. 在留邦人数 69人 (22年10月現在：外務省)</p> <p>4. 在日ラトビア人数 121人 (22年6月末現在、法務省)</p> <p>5. 訪問、来訪者数 ・日本からラトビアへの訪問者数 1,229人 (22年、中央統計局) ・ラトビアから日本への来訪者数 197人 (21年、日本政府観光局)</p> <p>6. 要人往来 (2006年以降) (1) 往訪 07年 5月 天皇皇后両陛下 (バルト三国御訪問) 8月 田中財務副大臣 09年 8月 本保観光庁長官 10月 江田参議院議長 12年 10月 浜田外務大臣政務官 13年 9月 西村内閣府副大臣 (バルト三国訪問) 14年 7月 山崎参議院議長 (バルト三国訪問) 15年 4月 藪浦外務大臣政務官 18年 1月 安倍総理大臣 9月 岡本外務政務官 (リガ会議出席) 20年 1月 中野経産産業政務官 21年 7月 茂木外務大臣 22年 10月 吉川外務大臣政務官 (2) 来訪 07年 6月 パブリクス外務大臣 08年 5月 シュレッセルス運輸大臣 09年 1月 ゴドマニス首相 (実務訪問賓客) 3月 ダウゼ国会議長 (衆議院議長招待) 11年 7月 カンバルス経済大臣 (外務省関係級招聘) 12年 3月 アーボルティニヤ国会議長 (参議院議長招待) リンケービッチ外務大臣 10月 ビルクス財務大臣 (IMF世銀年次総会) 13年 4月 ドンブロウスキス首相 15年 8月 フレイベルガ元大統領 (WAWI2015出席) 15年 10月 リンケービッチ外務大臣 17年 1月 レイズニエツェオゾラ財務大臣 12月 クチンスキス首相 18年 2月 ベルグマニス国防大臣 19年 6月 ムールニエツェ国会議長 (女性政治指導者サミット) 10月 レヴィツ大統領 (即位の礼) 10月 ネミロ経済大臣 22年 9月 インドリクソーネ経済大臣</p> <p>7. 主な二国間条約・取極 (発効年) 2000年 査証免除取極 2017年 租税条約 2022年 ワーキング・ホリデー協定</p>
<h2>外交・国防</h2>	<h2>経済</h2> <p>1. 主要産業 農業、化学・薬品、物流、林業、ICT等</p> <p>2. GDP (名目) 391億ユーロ (22年：中央統計局)</p> <p>3. 一人あたりGDP 20,719ユーロ (22年：中央統計局)</p> <p>4. 経済成長率 2.0% (22年：中央統計局)</p> <p>5. インフレ率 17.3% (22年：中央統計局)</p> <p>6. 失業率 6.9% (22年：中央統計局)</p> <p>7. 総貿易額・主要貿易品目 (1) 輸出 213億ユーロ (22年：中央統計局) 木材及び同加工品、鉱物性燃料、機械・電子機器、食品等 (2) 輸入 265億ユーロ (22年：中央統計局) 鉱物性燃料、機械・電子機器、車両、プラ製品等</p> <p>8. 主要貿易相手国 (22年：中央統計局) (1) 輸出 リトアニア、エストニア、ドイツ (2) 輸入 リトアニア、エストニア、ドイツ</p> <p>9. 通貨 ユーロ (=約145円 (23年2月末)、2014年1月導入)</p> <p>10. 概況 (1) 2005~07年には二桁の経済成長を誇っていたが、08年の世界的経済危機の影響を受け、09年にはマイナス14%まで下落。ドンブロウスキス政権 (当時) は、IMF、EU、世銀等の国際機関からの支援を受けながら、厳しい緊縮財政政策と構造改革を実施し、11年は6.4%、12年は4.0%のプラス成長となった。13年以降はEU基金等も活用しつつ、2~3%程度の安定した成長が続く、18年は4.6%の成長を記録 (ラトビア中央統計局)。2016年7月にOECDに加盟した。2020年は新型コロナウイルス感染症流行の影響により、同年実質GDP成長率は前年比マイナス3.6%となったが、2021年にはコロナ前の水準に回復。 (2) ラトビア政府は、リガ、ヴェンツピルスの2港を自由貿易港に、リエパーヤ、レーゼクネ、ラトガレ (南東部ダウガピルス市周辺) を特別経済区に指定し、中継貿易の推進に意欲。</p>	

